

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第96期) 至 平成20年12月31日

セーラー万年筆株式会社

東京都江東区毛利二丁目10番18号

(E02365)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	13
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	14
(8) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	18
第5 経理の状況	20
1. 連結財務諸表等	21
(1) 連結財務諸表	21
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第96期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 碓井 初秋
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山崎 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山崎 彰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市菱江三丁目15番29号） セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 大阪支店及び天応工場は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高（百万円）	10,441	8,626	10,006	9,095	8,366
経常利益（百万円）	△442	△414	186	△70	△366
当期純利益（百万円）	△1,374	△1,960	202	△112	△444
純資産額（百万円）	4,434	4,056	3,418	3,129	2,225
総資産額（百万円）	12,817	13,156	12,304	10,686	8,419
1株当たり純資産額（円）	109.58	90.85	76.16	69.63	49.49
1株当たり当期純利益（円）	△33.97	△46.15	4.53	△2.51	△9.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.6	30.8	27.6	29.1	26.2
自己資本利益率（％）	△27.4	△46.2	5.4	△3.4	△16.7
株価収益率（倍）	—	—	34.6	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△24	△202	580	175	58
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△39	△227	286	△5	21
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△307	726	△438	△688	△731
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,035	1,430	1,857	1,336	679
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	230 〔226〕	226 〔226〕	218 〔217〕	221 〔221〕	205 〔228〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第92期及び第93期は1株当たり当期純損失のため、第94期、第95期及び第96期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	10,410	8,624	9,712	8,861	8,302
経常利益 (百万円)	△414	△381	135	△118	△368
当期純利益 (百万円)	△1,839	△2,099	166	△150	△445
資本金 (百万円)	4,881	5,381	5,381	5,381	5,381
発行済株式総数 (株)	40,508,907	44,710,587	44,710,587	44,710,587	44,710,587
純資産額 (百万円)	4,461	4,044	3,352	3,023	2,127
総資産額 (百万円)	12,828	13,022	12,156	10,509	8,328
1株当たり純資産額 (円)	110.26	90.58	75.10	67.74	47.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	△45.45	△49.42	3.74	△3.38	△9.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	31.1	27.6	28.8	25.5
自己資本利益率 (%)	△34.8	△49.4	4.5	△4.7	△17.3
株価収益率 (倍)	—	—	42.0	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	230 [225]	221 [225]	214 [216]	217 [220]	200 [228]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため、第94期、第95期及び第96期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋤その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に変更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に変更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co., Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股份有限公司を台湾高雄市に設立
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に変更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND)., LTD. をタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U. S. A., INC. を米国ジョージア州に設立
平成10年1月	Sailor Corporation of America, INC. を米国ジョージア州に株式取得により設置
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社 写楽精密機械（上海）有限公司設立
平成14年10月	台湾写楽股份有限公司を解散、清算し閉鎖
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合弁でSAILOR AUTOMATION, INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレゼンティアに設立
平成17年1月	Sailor Corporation of America, INC. の全株式を売却
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION, INC. を子会社とする
平成17年9月	SAILOR U. S. A., INC. を清算

3 【事業の内容】

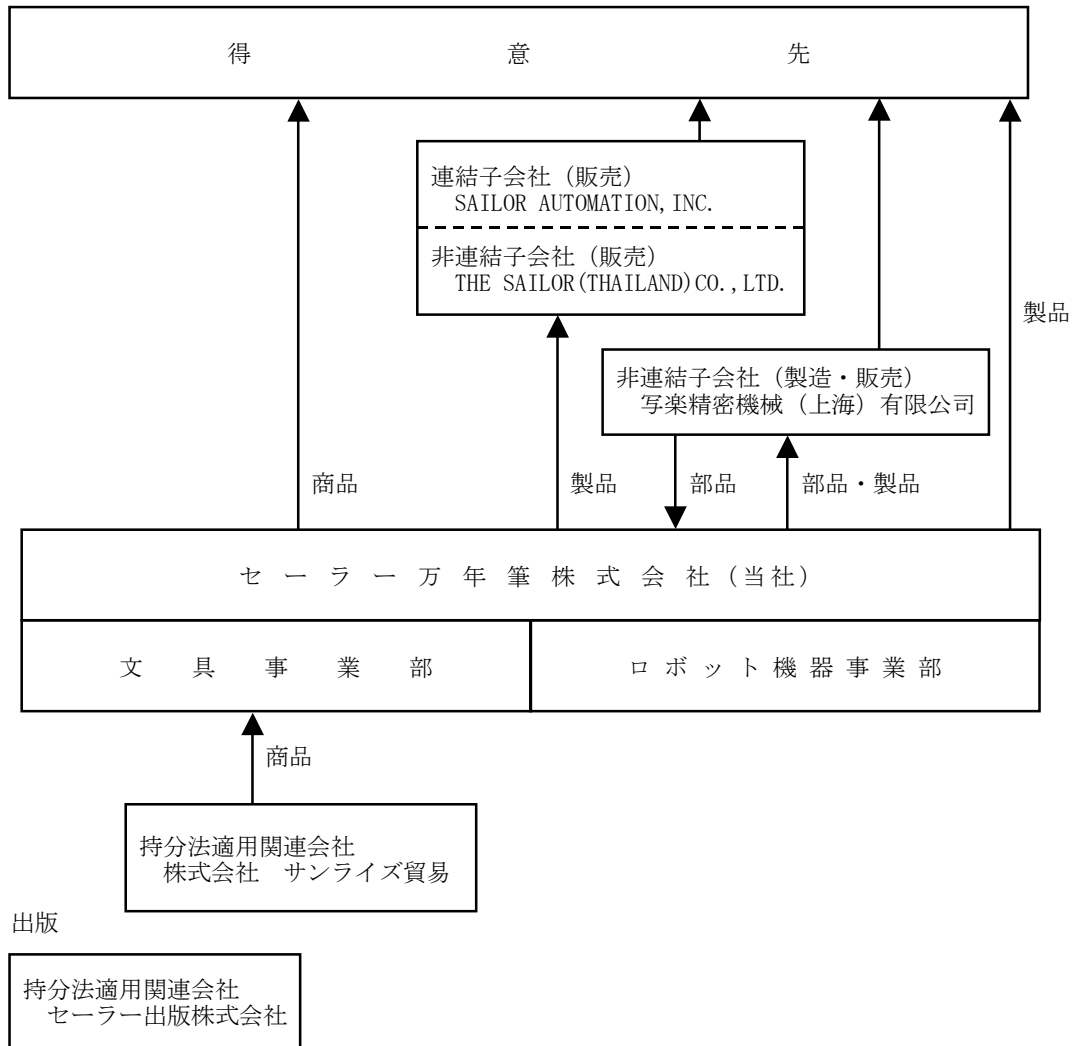
当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、ロボットマシン及び文具の製造販売を主たる事業内容としております。

ロボットマシンのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出ロボット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム及びDVD等のディスクー貫製造システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行っております。海外における販売会社として連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC. 及び非連結子会社THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 並びに製造・販売会社として写楽精密機械(上海)有限公司があります。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社 サンライズ貿易より仕入れております。

また、持分法適用関連会社として絵本を出版するセーラー出版株式会社があります。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸及びその他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア 州	300	ロボットマシンの販売	直接 55%	2	—	当社製品（ロボットマシン）の販売	—

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸及びその他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
セーラー出版㈱	東京都江東区	10,000	絵本の出版	50	3	—	なし	—
㈱サンライズ貿易	東京都台東区	31,200	輸入筆記具の卸	46.1	2	—	当社製品の販売 当社が商品仕入	一部設備 の賃貸

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ロボット機器事業	73 [3]
文具事業	126 [223]
全社 (共通)	6 [2]
合計	205 [228]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
200 [228]	42.4	16.5	4,041,585

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与 (税込) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安及び株式市場の低迷、円高の進行等、特に下期においては景気が急速に悪化してきました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行いました。売上高は83億6千6百万円（前年同期比8.0%減少）にとどまりました。

利益面につきましては、原価低減、経費圧縮に努めたものの、営業損失2億8千4百万円（前年同期は営業損失2千1百万円）、経常損失3億6千6百万円（前年同期は経常損失7千万円）、当期純損失は4億4千4百万円（前年同期は当期純損失1億1千2百万円）を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメント概況は次のとおりであります。

（ロボット機器部門）

大口の特注が一段落したため、標準機を中心とした売上の拡大を図るべく、国内及び米国、東南アジアを中心とした海外での営業活動を推進いたしました。世界的な不況の影響を受け、特に下半期の受注が低迷したため、売上高21億1千8百万円（前年同期比20.7%減少）、営業損失3億3千9百万円（前年同期は営業損失5千万円）となりました。

（文具部門）

原油価格の高騰は一段落したものの、原材料価格の高止まりは続いており、原価面の厳しさは変わっていません。万年筆ブームの再来はあったものの、下半期の消費の低迷は大きく、売上高は62億4千8百万円（前年同期比2.7%減少）、営業利益5千4百万円（前年同期比86.9%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は売上高78億7千4百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失3億2千5百万円（前年同期は営業損失6千8百万円）、北米は売上高2億9千2百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益0百万円（前年同期比93.2%減）、欧州は売上高2億円（前年同期比5.6%増）、営業利益3千9百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前連結会計年度末に比べて6億5千7百万円減少し、6億7千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5千8百万円（前年同期は1億7千5百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、売上債権の減少による収入4億2千1百万円、棚卸資産の減少による収入9千3百万円がありました。一方減少要因としては、仕入債務の減少による支出1億6千5百万円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2千1百万円（前年同期は5百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入1億7千8百万円がありました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1億3千1百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は7億3千1百万円（前年同期は6億8千8百万円の支出）となりました。資金の増加要因は長期借入金による収入4億円です。主な減少要因としては、短期借入金の減少7億5千1百万円、長期借入金の減少3億8百万円、社債の償還7千万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	2,069,207	86.7
文具事業 (千円)	4,130,609	107.1
合計 (千円)	6,199,816	99.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	—	—
文具事業 (千円)	1,684,590	91.4
合計 (千円)	1,684,590	91.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業	2,009,592	98.4	225,000	83.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	2,118,157	79.3
文具事業 (千円)	6,248,325	97.3
合計 (千円)	8,366,483	92.0

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の現状の認識について

当社グループは創業以来、一貫して技術主導型の企業体質づくりに精励してまいりました。この技術力を活かしてお客様のニーズに対応した独自の製品開発と、徹底した品質管理をモットーとして、市場に質の高い製品を提供し広く社会貢献を図ることを基本としております。

ロボット機器事業部門では、安定的な売上高を確保するために国内・海外ともに標準機の拡販を積極的に行い、大手ユーザーの開拓を進めます。また、ごく限られた難易度の高い技術要求の引合いにも将来展開を見据えて、技術開発に取り組んでおります。

その一つが携帯電話用ミニナット・インサートシステムであります。このシステムは、種々様々なサイズのナットにも汎用性があり、モデルチェンジ製品の段取り換えも容易に対応できる画期的なシステムであります。一昨年前までのこの業界の伸びは、倍々増で多くの注文が見込まれましたが、やはりこの危機で一部様子見をしています。

景気回復が早いのは、この業種と確信してフォローを継続しています。

プラスチック射出成形業界、金属プレス業界以外のハンドリングロボット及びオートメーションシステムの展開も目指しています。現在、従来と全く異なった業界からの引き合いに取組中です。

さらに新規分野の防犯・防災関連設備も一部で参入、さらに研究開発を進めております。

文具部門は、景気後退による国内市場、海外市場の収縮、消費者の買い控え及びデフレの進行など平成20年後半から厳しい環境下に置かれていますが、引き続き顧客ニーズの探求と他社との差別化をしていくための“PLUS ONE”を付与した製品の開発を推進してまいります。

このような厳しい状況であるからこそ新製品を市場に投入し、市場を刺激していき、製販一体となった体制で販売を促進してまいります。これにより自社製品売上比率を更に高め、収益性の改善を進めてまいります。

(2) 当面の対応すべき課題及びその取組状況等

ロボット機器部門の課題としましては、近年、特注機関連の受注が好不調の波を大きく受けました。安定的な売上高を確保するために標準機の拡販を国内・海外ともに積極的にを行い、大手ユーザーの開拓をさらに進めます。それには高品質の製品をいかに競争力のある価格で出荷するかをテーマに、機種間のパーツの共通化をはかった新機種RZ-Σの発売を4月に予定しています。また、上海市に設立した写楽精密機械有限公司を拠点として、さらにコストダウンを目指し取出機用パーツの現地調達率を高めるよう新規加工業者開拓を継続しています。販売面では特に韓国・中国をターゲットとして、ナット・インサートシステムを武器に標準機とのセット販売を推し進めています。

文具部門におきましては、市場動向の厳しい状況下に加えて昨年後半からの景気悪化に伴う市場縮小及び競争激化が進んでいくと考えられます。このような市場環境に対応するため、競合他社と差別化できる独自性のある新製品開発に重点をおいてまいります。デフレ基調にある状況ですが新機構の採用、素材や加工技術の開拓などによって、消費者の購買意欲を掻き立てられるようなより魅力的な新製品を引き続いて市場に投入してまいります。その中で現在の「安全・安心」が求められる社会状況に適した製品として3年前に発売した光触媒応用製品「セラピカ」シリーズを更に進化させた新製品を市場導入し、閉塞感のある現状の市場から弊社特有技術製品として新たな市場開拓を目指してまいります。また、量販・新規・特需市場などの得意先に対しての製品提案を強化し、製販一体となって高品質、短納期化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 受注額の異常な変動

ロボット機器部門におきましては、標準機と特注機の受注額の差が大きくなる状況が数年続いております。この受注額を平準化するため標準機の拡販に注力します。方法として販売体制の見直しを行ってまいります。特に成長が期待される海外市場別に担当を設け販売子会社を統括することで、日本企業が多く進出している海外市場での拡販に努めてまいります。

利益を確保するためのコスト削減につきましては、製造原価の半分以上を占める原材料費は、外注品、購入品で構成されますが、その調達先を海外に求め、標準機の販売量が増加することで購入単価の下落を図ってまいります。

(2) 海外市場での売掛債権管理

ロボット機器部門においては、需要の多い中国をはじめ東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行います。その際売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

(3) 新製品の開発

文具部門におきましては、少子化は依然進行しており、筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場からの支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場のニーズは多様化しており、又製品のサイクルは年々短くなってきております。

このような中で新製品をタイムリーに市場導入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

(4) 棚卸資産の緩動化

文具部門では製品のサイクルの短縮化、ロボット機器部門では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

(5) 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入金等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にはありますが、平成20年12月期末の有利子負債の残高は32億4千8百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
個人	日本	加圧式塗布具	特許実施許諾	平成11年6月1日から 平成23年2月12日まで

(注) 1. 上記については特許使用料として売上高の一定率を支払っております。

2. 当該グループにおける契約会社はセーラー万年筆株式会社（当社）であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術主導型のメーカーを目指しております。そして常に新しい開発製品を世の中に送り出すため、積極的な研究開発活動を行っており、これらの製品を通して社会に貢献したいと考えております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費はロボット事業2千6百万円、文具事業6千4百万円で総計9千万円です。

ロボット機器事業

技術の進歩は目まぐるしく、これに対処すべく技術開発の体制をととのえ、常に新技術、新開発を続けユーザーの要望に応じてまいります。

(1) 標準機

昨年11月開催のINTERNATIONAL PLASTIC FAIR (IPF)にて試作機を発表しましたRZ-Σの一部デザインを変更し4月より販売を開始いたします。

本機種は基本部分共通化による設計工数・製造工数の低減化、部品の低減化によりコストダウンを図り、主要部品の強化による動作の安定化、材質変更などによる耐久性の向上及び長寿命化により品質向上を図っています。

従来クリーンルーム使用の対応は、ユーザー個別に行っていましたが、仕様を標準化し工数低減と部品共通化によるコストダウンを行いました。

操作パネルはOSにLinuxを採用して内製化し、操作性・機能の向上・コストダウンを行いました。続いてオプション対応のWindows版パネルの開発を行っています。

また微妙な位置合わせを行う際に便利な小型ペンダントを用いた業界初の無線制御をオプション対応いたしました。

引き続き通信系、駆動系を根本的に見直したRZ-Σの後継機種の開発を進めてまいります。

(2) 特注機

RZ-Σで開発いたしました操作タッチパネルを操作性・機能の向上・コストダウンを目的にシーケンサーと接続可能にし、各種特注機で使用出来るように開発を進めています。

高速ブルーレイディスク製造装置の開発を行っています。

携帯電話ミニナット・インサートシステムでは、ユーザーパーツ形状の多品種化により、装置の多様化を進めております。

太陽電池セル製造システムなど、プラスチック以外の業界から高速・精密動作ロボットシステムの要望があり、それに応えられるべく態勢を整えてまいります。

(3) その他

ディスク装置、プレーヤーに使用されているレーザーピックアップの調整用ガラス基準ディスク（CD用、DVD用）を今春から販売を開始し、商品の多様化を図ってまいります。また、高級オーディオ向けガラス音楽CDの展開、長期保存可能なガラスCD-Rの商品化を進めています。

今後、普及が予測されるクリーンエネルギー関連、ハイブリッド・電気自動車関連部品の生産システムを、これまでの実績から得た多くのノウハウより、ユーザー仕様に合わせたシステム提案を進めて行きます。

文具事業

厳しい市場環境の中、競合他社との競争に勝っていくために他社との差別化が出来るよう技術開発を進め、固有技術と新技術を融合させながら市場へ新製品を出していくべく新製品開発を進めてまいります。また開発期間短縮による新製品の発売数を増やしていくべく改善を進めてまいります。

平成20年は新規クリップ機能を搭載したフェアラインシリーズのボールペン、シャープペン、多機能ボールペンを発売し、平成21年度以降は、各市場への更なる展開を図るべく開発を進めてまいります。固有技術としては3年前に世界で初めて製品化した光触媒応用製品「セラピカ」シリーズを更に進化、パワーアップさせた「安全・安心」をコンセプトとした新シリーズを発売します。この技術をベースとした製品の応用展開についての研究開発を継続して進めてまいります。また、主力の中高価格製品については高価格品から手頃な中価格品まで新技術、新素材などを組合せながら開発し、製品を市場投入してまいります。全体として独自技術を発展させ、高品質高付加価値の製品開発を進めてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度財政状態は、売上債権につきましては、回収の促進を行なっており、回収の可能性に問題があると予測されるものは引当金を積むことや債権の償却を行なったことにより、正常であると認識しております。

仕入債務につきましても大きな問題は無いものと認識しております。

棚卸資産につきましては、文具部門及びロボット部門の製品及び原材料の緩動品処理等により特別損失として棚卸資産整理損1億2千9百万円を計上しました。

当社グループの社債及び借入金の合計は32億4千8百万円と前年度より7億3千万円減少いたしました。依然として多額の残高となっています。当社グループはこのような状況を解消すべく、資産リストラとして遊休不動産や投資有価証券等の売却により、借入金を大幅に減少させることを実施中であります。取引金融機関とも連携を取りながら進めていく方針です。

世界的な不況からの脱出が見えておらず不安要素の多い事業環境ではありますが、当社グループは積極的な営業活動を展開し、早期の底固めを目指してまいります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

ロボット機器部門におきましては、大口の特注が一段落したため、標準機を中心とした売上の拡大を図るべく、国内及び米国、東南アジアを中心とした海外での営業活動を推進いたしました。世界的な不況の影響を受け、特に下半期の受注が低迷したため、売上高は21億1千8百万円（前年同期比20.7%減少）となりました。一方文具部門は、万年筆ブームの再来はあったものの、国内外における下半期の消費の低迷は大きく、売上高は62億4千8百万円（前年同期比2.7%減少）となりました。この結果当社グループ全体の売上高は83億6千6百万円（前年同期比8.0%減少）にとどまりました。

② 営業利益

原油価格の高騰は一段落したものの、原材料価格の高止まりは続いており、売上原価率は71.6%（前年同期は71.3%）となりました。販管費は金額としては前期比29百万円増と若干の増加であったものの、売上高の減少により売上高販管比率は31.8%（前年同期は28.9%）となり、2億8千4百万円の営業損失となりました。

③ 経常利益

円高の影響を受けて為替差損が3千万円（前年同期は為替差益1千2百万円）発生し、有利子負債減による支払利息削減（前年同期に比べ1千7百万円減少）はあったものの3億6千6百万円の経常損失となりました。

④ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益5千3百万円、退職給付制度変更益2億3千2百万円があり3億1百万円となりました。特別損失は棚卸資産整理損1億2千9百万円、減損損失1億5千3百万円等があり、3億5千6百万円となりました。

⑤ 当期純利益

税金等調整前当期純損失は、上記①～④の理由により4億2千1百万円（前年同期は8千万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純損失は法人税、住民税及び事業税2千2百万円を計上したため、4億4千4百万円（前年同期は1億1千2百万円の純損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、131,998千円の設備投資を実施しました。ロボット機器事業においては19,805千円、文具事業部においてはボールペン、シャープペン等の金型等で112,193千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	会社統括業務 文具事業	統括業務施設販売設備	3,812	2,034	—	15,240	21,087	51[46]
青梅工場 (東京都青梅市)	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	18,983	13,604	—	8,481	41,069	60[9]
天応工場 (広島県呉市)	文具事業	文具生産設備	177,707	185,260	1,110,205 (22,694)	79,305	1,552,479	57[88]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	ロボット機器事業 文具事業	販売設備	116,791	—	246,376 (995)	875	364,043	19[16]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	文具事業	販売設備	33	—	—	602	636	2[11]
北海道支店 (札幌市中央区)	文具事業	販売設備	15	—	—	89	105	1[2]
九州支店 (福岡市博多区)	文具事業	販売設備	15,060	97	95,782 (486)	374	111,314	2[4]
東部物流センター (埼玉県蓮田市)	文具事業	出荷設備	8,376	9,316	—	1,964	19,657	8[52]

(2) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAILOR AUTOMATION, INC.	本社 (米国カルフォルニア州)	ロボット機器 事業	販売設備	313	2,655	—	728	3,697	5[—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,710,587	44,710,587	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	44,710,587	44,710,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注1, 2)	4,201,680	44,710,587	500,000	5,381,449	500,000 △694,605	500,000

(注) 1. 資本準備金の取崩しによる欠損填補であります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会において、資本金3,381,449千円、資本準備金500,000千円合計3,881,449千円減少し、うち3,512,754千円を欠損填補に充て、填補後の「その他資本剰余金」を368,695千円とすることを決議しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	29	227	9	4	8,506	8,783	—
所有株式数 (単元)	—	5,847	418	6,808	277	13	30,918	44,281	429,587
所有株式数の 割合(%)	—	13.2	1.0	15.4	0.6	0.0	69.8	100.00	—

(注) 1. 当社は自己株式93,943株を保有しておりますが、このうち93単元(93,000株)は「個人その他」の欄に、943株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,999	6.70
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,374	3.07
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	1,001	2.23
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	872	1.95
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川二丁目27番2号	473	1.05
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	456	1.02
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	447	0.99
株式会社ブルボン	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号	400	0.89
株式会社紅梅組	横浜市西区戸部本町9番18号	359	0.80
オリエンタルチェン工業株式 会社	石川県白山市宮永市町485番地	250	0.55
計	—	8,633	19.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 93,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,188,000	44,170	—
単元未満株式	普通株式 429,587	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	44,710,587	—	—
総株主の議決権	—	44,170	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数欄には証券保管振替機構名義の株式18,000株を含めておりますが、議決権の数欄では当該議決権数18個を除いて記載しております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セーラー万年筆株 式会社	東京都江東区毛利 二丁目10番18号	93,000	—	93,000	0.21
計	—	93,000	—	93,000	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	16,034	1,242,839
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	827	36,388
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	93,943	—	94,770	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	484	345	285	181	112
最低(円)	208	220	126	94	37

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	92	85	76	72	62	50
最低(円)	81	73	58	47	46	37

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	碓井 初秋	昭和11年9月12日生	昭和38年4月 当社入社 昭和52年8月 天応工場長 昭和58年3月 取締役 昭和59年11月 文具事業部長 平成3年3月 代表取締役副社長 平成5年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	32
常務取締役		中島 義雄	昭和17年3月30日生	昭和41年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成5年6月 大蔵省主計局 次長 平成20年6月 船井電機株式会社顧問(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役相談役		西本 博行	昭和4年2月14日生	昭和27年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 昭和44年10月 当社入社社長室参与 昭和56年3月 代表取締役社長 昭和62年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成7年6月 オリエンタルチェン工業株式会社代表取締役会長(現任) 平成7年7月 当社代表取締役会長 平成21年3月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	57
取締役	ロボット機器事業部長	三田 公夫	昭和17年3月1日生	昭和39年4月 当社入社 昭和61年5月 ロボット機器事業部販売部長 平成6年8月 ロボット機器事業部長(現任) 平成7年3月 取締役 平成11年3月 常務取締役 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)3	41
取締役	文具事業部長兼販売本部長	直井 朝一	昭和18年3月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年12月 販売本部販売部長 平成6年8月 販売本部長 平成9年3月 取締役(現任) 平成14年10月 文具事業部長兼販売本部長(現任)	(注)3	29
取締役	管理部長	山崎 彰	昭和25年3月30日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成8年5月 同行板橋支店長 平成13年8月 当社入社、業務部長 平成14年3月 常勤監査役 平成19年3月 取締役管理部長(現任)	(注)3	15
取締役		米本 光男	昭和14年3月18日生	平成7年7月 株式会社ティー・ビー・エス研究所取締役副社長(現任) 平成10年9月 船井電機株式会社社外取締役(現任) 平成21年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		小島 一之	昭和15年2月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成元年7月 天応工場長 平成3年3月 取締役、生産担当 平成7年3月 常務取締役 平成9年3月 文具事業部長 平成15年3月 常勤監査役(現任)	(注)5	48
監査役		兼島 信雄	昭和26年2月6日生	昭和51年10月 株式会社サンライズ貿易入社 平成4年8月 同社取締役 平成8年8月 同社常務取締役 平成12年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		元木 祐司	昭和16年2月18日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和46年6月 元木祐司法律事務所開設 昭和59年4月 元木・上野法律事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)4	32
計						258

- (注) 1. 取締役米本光男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役兼島信雄及び元木祐司は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成18年3月30日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

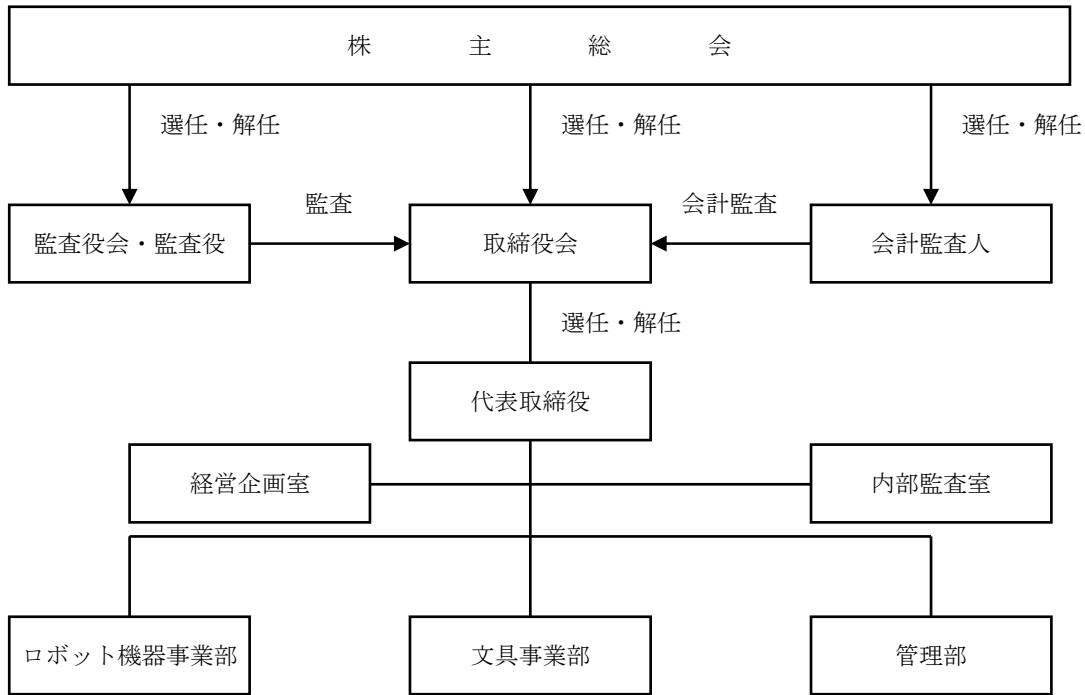
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題と認識しております。そして企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①当社の経営上の意志決定、及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
(業務執行・監督及び内部体制の仕組)



②当社は経営決定機関である取締役会（事業年度末現在7名）を、経営上の基本方針及び重要事項の決定機関と位置づけ、重要事項を全て付議しております。また、部長会を毎月1回行っており経営の基本方針に基づいて業務上の事項を審議しております。

③当社は監査役制度を採用しており、事業年度末現在監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会、取締役会やその他重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況、財産状態の調査を行うとともにコンプライアンスの強化を図り、監査役機能の充実に努めております。

④当社の会計監査は監査法人日本橋事務所により、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、期末決算及び中間決算終了後に監査結果の監査役・取締役への報告、検討会を実施しております。監査役及び会計監査人との相互連携につきましては、往査監査人に監査役が同行し立会を行い意見交換をしております。同時に会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査役会監査報告書を作成しております。

当事業年度において会計監査の業務を執行した公認会計士は、森岡健二及び千保有之（以上監査法人日本橋事務所所属）であります。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名その他5名で構成されております。

また、顧問弁護士は上野・元木法律事務所に依頼しており、必要に応じて助言、指導を受けております。

監査法人・会計士共に人的関係・資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりです。

氏名	人的関係	資本的關係	取引関係	その他の利害関係
兼島 信雄	持分法適用関連会社 (株)サンライズ貿易 代表取締役社長	所有割合 46.1%	商品販売 商品購入	一部設備の賃貸
元木 祐司	顧問弁護士 上野・元木法律事務所	—	顧問契約	—

⑤コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営環境の変化に対して迅速な経営判断ができるよう役員は少人数とし、毎月1回定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。また、取締役と監査役は日常的に意見交換を行っております。今後もさらなる経営の透明性と効率性を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

尚、内部監査室（2名）は平成19年4月より新設し、当社にとって重大な損失の発生が予測されるリスクに対するの予防をするための規程及び体制作りと、コンプライアンス管理のための規程及びチェック体制作りを行っております。

⑥当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑦当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は91,595千円、監査法人等に対する監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）は15,400千円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,341,667			684,208	
2 受取手形及び売掛金	※5		2,593,819			2,139,218	
3 棚卸資産			2,001,399			1,875,619	
4 その他			141,760			158,364	
貸倒引当金			△7,835			△18,089	
流動資産合計			6,070,812	56.8		4,839,321	57.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	1,637,925			1,368,422		
減価償却累計額		1,113,656	524,268		1,027,163	341,258	
(2) 機械装置及び運搬 具	※3	2,342,076			2,236,344		
減価償却累計額		2,079,362	262,713		2,008,240	228,104	
(3) 土地	※3,4		1,452,363			1,452,363	
(4) 建設仮勘定			34,606			58,961	
(5) その他	※3	1,783,742			1,650,817		
減価償却累計額		1,629,942	153,800		1,533,674	117,143	
有形固定資産合計			2,427,753	22.7		2,197,831	26.1
2 無形固定資産			21,064	0.2		17,644	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,3		1,755,966			925,302	
(2) その他			753,429			751,630	
貸倒引当金			△342,795			△312,613	
投資その他の資産合 計			2,166,600	20.3		1,364,320	16.2
固定資産合計			4,615,418	43.2		3,579,796	42.5
資産合計			10,686,230	100.0		8,419,117	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※5	1,500,269		1,307,543	
2	※3	2,883,808		2,132,000	
3	※3	300,000		133,200	
4		70,000		270,000	
5		29,856		27,169	
6		13,340		12,605	
7		222,335		212,801	
流動負債合計		5,019,610	47.0	4,095,319	48.7
II 固定負債					
1		625,000		355,000	
2	※3	100,000		358,500	
3		1,065,202		894,950	
4		299,524		42,489	
5	※4	447,293		447,293	
6		—		9	
固定負債合計		2,537,020	23.7	2,098,242	24.9
負債合計		7,556,630	70.7	6,193,562	73.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		5,381,449	50.4	5,381,449	63.9
2		500,000	4.7	500,000	5.9
3		△2,981,528	△27.9	△3,426,141	△40.7
4		△17,382	△0.2	△18,608	△0.2
株主資本合計		2,882,538	27.0	2,436,699	28.9
II 評価・換算差額等					
1		535,660	5.0	86,277	1.0
2	※4	△309,014	△2.9	△309,014	△3.7
3		△1,567	△0.0	△6,103	△0.0
評価・換算差額等合計		225,079	2.1	△228,839	△2.7
III 少数株主持分					
少数株主持分		21,982	0.2	17,695	0.2
純資産合計		3,129,600	29.3	2,225,555	26.4
負債純資産合計		10,686,230	100.0	8,419,117	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			9,095,161	100.0	8,366,483	100.0
II 売上原価	※5		6,486,970	71.3	5,993,328	71.6
売上総利益			2,608,190	28.7	2,373,154	28.4
III 販売費及び一般管理費	※1,5		2,629,561	28.9	2,658,107	31.8
営業利益又は営業損失(△)			△21,370	△0.2	△284,952	△3.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		12,718			5,280	
2 受取配当金		17,037			20,007	
3 為替差益		12,134			—	
4 持分法による投資利益		26,283			3,240	
5 投資事業組合収益		—			2,915	
6 保険金収入		—			8,253	
7 その他		25,801	93,975	1.0	10,846	50,543
V 営業外費用						
1 支払利息		105,413			88,785	
2 投資事業組合費用		5,944			—	
3 ファイナンス手数料		20,612			—	
4 為替差損		—			30,088	
5 その他		11,258	143,229	1.6	13,242	132,116
経常利益又は経常損失(△)			△70,624	△0.8		△366,525
△4.4						
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		37,246			53,449	
2 償却債権取立益		—			15,507	
3 固定資産売却益	※2	7,931			—	
4 長期未払金戻入益		35,523			—	
5 退職給付制度変更益		—	80,702	0.9	232,962	301,920
3.6						
VII 特別損失						
1 固定資産売却・除却損	※3	13,587			17,164	
2 棚卸資産整理損		53,868			129,589	
3 投資有価証券評価損		—			10,971	
4 貸倒引当金繰入額		23,619			19,047	
5 減損損失	※4	—			153,294	
6 貸倒損失		—			19,548	
7 その他		—	91,075	1.0	7,040	356,655
4.3						
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△80,997	△0.9		△421,260
△5.0						
法人税、住民税及び事業税		27,444			22,645	
法人税等調整額		—	27,444	0.3	—	22,645
0.3						
少数株主損益			3,805	0.0		707
0.0						
当期純利益又は当期純損失(△)			△112,248	△1.2		△444,613
△5.3						

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,381,449	500,000	△2,815,430	△15,751	3,050,267
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△112,248		△112,248
自己株式の取得				△1,631	△1,631
土地再評価差額金の取崩			△53,849		△53,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△166,097	△1,631	△167,728
平成19年12月31日 残高（千円）	5,381,449	500,000	△2,981,528	△17,382	2,882,538

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	723,399	△373,482	109	350,027	18,176	3,418,471
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△112,248
自己株式の取得						△1,631
土地再評価差額金の取崩						△53,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△187,739	64,467	△1,676	△124,948	3,805	△121,142
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△187,739	64,467	△1,676	△124,948	3,805	△288,871
平成19年12月31日 残高（千円）	535,660	△309,014	△1,567	225,079	21,982	3,129,600

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	5,381,449	500,000	△2,981,528	△17,382	2,882,538
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△444,613		△444,613
自己株式の取得				△1,225	△1,225
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△444,613	△1,225	△445,839
平成20年12月31日 残高（千円）	5,381,449	500,000	△3,426,141	△18,608	2,436,699

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	535,660	△309,014	△1,567	225,079	21,982	3,129,600
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△444,613
自己株式の取得						△1,225
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△449,382		△4,536	△453,918	△4,286	△458,205
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△449,382		△4,536	△453,918	△4,286	△904,044
平成20年12月31日 残高（千円）	86,277	△309,014	△6,103	△228,839	17,695	2,225,555

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失 (△)		△80,997	△421,260
減価償却費		153,633	217,460
減損損失		—	153,294
投資有価証券評価損		—	10,971
固定資産売却・除却損		13,587	17,164
固定資産売却益		△7,931	△448
貸倒引当金の増減額		18,254	17,420
退職給付引当金の増減額		28,736	△170,251
償却債権取立益		—	△15,507
受取利息及び受取配当金		△29,756	△25,287
支払利息		105,413	88,785
持分法による投資損益		△26,283	△3,240
為替差損益		1,991	△7,659
投資有価証券売却益		△37,246	△53,449
売上債権の増減額		476,080	421,120
棚卸資産の減少額		173,652	93,619
仕入債務の増減額		△407,153	△165,640
その他		△30,150	△12,587
小計		351,828	144,501
利息及び配当金の受取額		29,756	25,287
利息の支払額		△103,197	△88,715
法人税等の支払額		△31,563	△22,633
和解金の支払額		△71,080	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,743	58,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△5,000	△5,000
定期預金等の払戻による収入		50,480	5,000
有形固定資産の取得による支出		△135,081	△131,998
有形固定資産の売却による収入		52,185	600
無形固定資産の取得による支出		△5,985	△5,212
投資有価証券の取得による支出		—	△2,166
投資有価証券の売却による収入		91,125	178,341
貸付による支出		△3,600	△5,100
貸付金の回収による収入		51,969	2,157
その他		△101,575	△15,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,481	21,283

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△587,000	△751,808
長期借入による収入		—	400,000
長期借入金の返済による支出		△30,000	△308,300
社債の償還による支出		△70,000	△70,000
その他		△1,631	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		△688,631	△731,334
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,991	△5,848
V 現金及び現金同等物の増減額		△520,360	△657,459
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,857,028	1,336,667
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,336,667	679,208

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC.</p> <p>(2)非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 写楽精密機械(上海)有限公司 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社 2社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易</p> <p>(2)持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>② 棚卸資産……当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く） 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法 米国子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1332 925 1408"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	建物	10～50年	機械装置	11年	<p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。なお、当該組合への出資については、期末日現在全て終了しております。</p> <p>② 棚卸資産……同左</p> <p>① 有形固定資産 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く） 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法 米国子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 1332 1388 1408"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ31,419千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	10～50年	機械装置	11年
建物	10～50年									
機械装置	11年									
建物	10～50年									
機械装置	11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 1月 1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。 この変更に伴う影響額は特別利益として232,962千円計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(7) 消費税等の会計処理	④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略し ております。 税抜方式によっております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社ごとに適切な償却期間を設定することとしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	(役員退職慰労金制度の廃止) 役員退職慰労金につきましては、業績推移に鑑み、監査役全員の同意を受け、取締役会決議により役員全員に係る既経過対応額全額を減額するとともに、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当社は、当中間連結会計期間において、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上してはいたしましたが、当該制度を廃止したため、当連結会計年度末は役員退職慰労金を計上していません。 これによる当中間連結会計期間への影響額は、当中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 104,008千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">取引先の金融機関からの借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">大分セーラー商事株 19,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 19,000</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 306,565千円 (184,706)</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 4,894 (4,894)</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 225,606 (225,606)</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 126,521 (126,521)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,356,581 (1,110,205)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,346,668</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,366,839 (1,651,935)</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(一年以内返済分含む) 400,000千円 (160,000)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,383,808 (1,150,000)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,783,808 (1,310,000)</p> <p>上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 <div style="text-align: right;">・・・平成13年12月31日</div> ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">・・・△388,994千円</div> 	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 113,398千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">—————</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 302,107千円 (170,255)</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 7,451 (7,451)</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 202,431 (202,431)</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 95,111 (95,111)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,452,363 (1,110,205)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 494,627</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,554,093 (1,585,455)</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(一年以内返済分含む) 400,000千円 (400,000)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,732,000 (1,037,000)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,132,000 (1,437,000)</p> <p>上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 <div style="text-align: right;">・・・平成13年12月31日</div> ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">・・・△398,453千円</div>

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)								
<p>※5. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table data-bbox="239 305 766 382"> <tr> <td>受取手形</td> <td>48,589千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>290,657千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務（極度額5億円）の存否をめぐる金融機関との調停は、平成19年1月15日成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p> <p>7. _____</p>	受取手形	48,589千円	支払手形	290,657千円	<p>※5. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table data-bbox="877 305 1404 382"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>329,825千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. 受取手形割引高 151,174千円</p>	受取手形	45,022千円	支払手形	329,825千円
受取手形	48,589千円								
支払手形	290,657千円								
受取手形	45,022千円								
支払手形	329,825千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 広告宣伝費 130,538千円 運賃荷造費 429,263 従業員給与・手当 685,316 従業員賞与 50,494 賞与引当金繰入額 7,362 減価償却費 25,934 旅費交通費 184,782 退職給付費用 62,904	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 広告宣伝費 166,309千円 運賃荷造費 457,761 従業員給与・手当 739,331 従業員賞与 37,239 賞与引当金繰入額 7,024 減価償却費 28,483 旅費交通費 182,226 退職給付費用 72,890								
※2. 固定資産売却益の内訳 土地 7,931千円	※2. ———								
※3. 固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物 1,157千円 機械装置及び運搬具 10,960 工具器具及び備品 1,470 <hr/> 計 13,587	※3. 固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物 2,393千円 機械装置及び運搬具 4,955 工具器具及び備品 9,816 <hr/> 計 17,164								
※4. ———	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都青梅市</td> <td>—</td> <td>建物等</td> <td>153,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部単位にグルーピングを行っております。これらの資産グループのうちロボット機器事業部は受注減少の環境のなかで、効率的な生産をする為、従来使用していた青梅第2工場、同第3工場の生産設備を青梅第1工場に集約しました。</p> <p>なお、この使用方法変更に伴い、第2、第3工場の資産について減損損失153,294千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物150,609千円、機械装置2,654千円及び工具器具備品30千円であります。</p> <p>なお、この第2、第3工場は将来の用途が定まらないことから回収可能価額は見込んでおりません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都青梅市	—	建物等	153,294
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都青梅市	—	建物等	153,294						
※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 84,551千円	※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,729千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	65,993	11,916	—	77,909
合計	65,993	11,916	—	77,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,916株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	77,909	16,034	—	93,943
合計	77,909	16,034	—	93,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,034株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,341,667千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金等 <u>△5,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,336,667</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 684,208千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金等 <u>△5,000</u> 現金及び現金同等物 <u>679,208</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">26,813</td> <td style="text-align: center;">2,584</td> <td style="text-align: center;">24,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">70,086</td> <td style="text-align: center;">34,940</td> <td style="text-align: center;">35,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">76,596</td> <td style="text-align: center;">51,956</td> <td style="text-align: center;">24,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">173,497</td> <td style="text-align: center;">89,481</td> <td style="text-align: center;">84,015</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,281千円 1年超 <u>54,763</u> 合計 87,044 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 33,335千円 減価償却費相当額 31,364千円 支払利息相当額 1,681千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	26,813	2,584	24,229	工具器具及び 備品	70,086	34,940	35,145	その他	76,596	51,956	24,640	合計	173,497	89,481	84,015	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">25,683</td> <td style="text-align: center;">5,969</td> <td style="text-align: center;">19,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">62,143</td> <td style="text-align: center;">40,291</td> <td style="text-align: center;">21,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">77,007</td> <td style="text-align: center;">62,413</td> <td style="text-align: center;">14,594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">164,835</td> <td style="text-align: center;">108,674</td> <td style="text-align: center;">56,160</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,751千円 1年超 <u>32,319</u> 合計 59,070 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 34,563千円 減価償却費相当額 32,591千円 支払利息相当額 1,783千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	25,683	5,969	19,714	工具器具及び 備品	62,143	40,291	21,851	その他	77,007	62,413	14,594	合計	164,835	108,674	56,160
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																						
機械及び装置	26,813	2,584	24,229																																						
工具器具及び 備品	70,086	34,940	35,145																																						
その他	76,596	51,956	24,640																																						
合計	173,497	89,481	84,015																																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,683	5,969	19,714																																						
工具器具及び 備品	62,143	40,291	21,851																																						
その他	77,007	62,413	14,594																																						
合計	164,835	108,674	56,160																																						

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	660,715	1,475,468	814,753	364,379	530,668	166,288
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	123,860	143,211	19,351	—	—	—
	小計	784,575	1,618,680	834,104	364,379	530,668	166,288
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,000	875	△125	269,748	237,017	△32,731
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,309	9,599	△709	39,336	34,546	△4,789
	小計	11,309	10,474	△834	309,085	271,564	△37,521
	合計	795,885	1,629,154	833,269	673,464	802,232	128,767

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
91,125	37,246	—	178,341	53,514	65

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	9,671	9,671
投資事業組合出資金 (注)	13,130	—

(注) 投資事業組合出資金の構成資産として含まれるその他有価証券を時価評価した評価差額は、前連結会計年度1,136千円、当連結会計年度は該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,354,425千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">289,223</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,065,202</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金 (③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,065,202</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120,855千円</td> </tr> <tr> <td>② 実際運用収益</td> <td style="text-align: right;">△86</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,769</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,354,425千円	② 年金資産	289,223	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,065,202	④ 退職給付引当金 (③)	△1,065,202	① 勤務費用	120,855千円	② 実際運用収益	△86	③ 退職給付費用 (①+②)	120,769	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した制度を設けてあります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,126,101千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">231,150</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△894,950</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金 (③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△894,950</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,831千円</td> </tr> <tr> <td>② 実際運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,251</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,083</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,126,101千円	② 年金資産	231,150	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△894,950	④ 退職給付引当金 (③)	△894,950	① 勤務費用	122,831千円	② 実際運用収益	24,251	③ 退職給付費用 (①+②)	147,083
① 退職給付債務	△1,354,425千円																												
② 年金資産	289,223																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,065,202																												
④ 退職給付引当金 (③)	△1,065,202																												
① 勤務費用	120,855千円																												
② 実際運用収益	△86																												
③ 退職給付費用 (①+②)	120,769																												
① 退職給付債務	△1,126,101千円																												
② 年金資産	231,150																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△894,950																												
④ 退職給付引当金 (③)	△894,950																												
① 勤務費用	122,831千円																												
② 実際運用収益	24,251																												
③ 退職給付費用 (①+②)	147,083																												

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しておりま す。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 繰延税金資産 — ー千円 繰延税金資産合計 ー 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △299,524 繰延税金負債計 △299,524 繰延税金資産の純額 △299,524 評価性引当額 △1,841,691千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 繰延税金資産 — ー千円 繰延税金資産合計 ー 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △42,489 繰延税金負債計 △42,489 繰延税金資産の純額 △42,489 評価性引当額 △2,606,613千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため 記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため 記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,670,315	6,424,845	9,095,161	—	9,095,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,670,315	6,424,845	9,095,161	—	9,095,161
営業費用	2,720,705	6,395,827	9,116,532	—	9,116,532
営業利益又は営業損失(△)	△50,389	29,018	△21,370	—	△21,370
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,862,343	7,061,200	8,923,543	1,762,687	10,686,230
減価償却費	27,938	125,695	153,633	—	153,633
資本的支出	13,424	83,282	96,707	—	96,707

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,118,157	6,248,325	8,366,483	—	8,366,483
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,118,157	6,248,325	8,366,483	—	8,366,483
営業費用	2,457,358	6,194,077	8,651,436	—	8,651,436
営業利益又は営業損失(△)	△339,200	54,248	△284,952	—	△284,952
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,694,441	5,840,895	7,535,337	883,780	8,419,117
減価償却費	32,666	184,794	217,460	—	217,460
減損損失	153,294	—	153,294	—	153,294
資本的支出	19,805	112,193	131,998	—	131,998

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レ
フィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,762,687千円、当連結会計年度
883,780千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金
（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に
伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用
により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と
の差額を5年間にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「ロボット機器事業」で687千円、
「文具事業」で30,732千円増加しております。営業費用が「ロボット機器事業」で687千円、「文具事業」で30,732千円増加し、営業利益は同額減少し
ております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,513,672	391,992	189,495	9,095,161	—	9,095,161
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,513,672	391,992	189,495	9,095,161	—	9,095,161
営業費用	8,582,251	380,690	153,591	9,116,532	(—)	9,116,532
営業利益又は営 業損失(△)	△68,578	11,302	35,904	△21,370	—	△21,370
II 資産	10,406,128	220,802	59,300	10,686,230	—	10,686,230

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,874,325	292,119	200,038	8,366,483	—	8,366,483
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,874,325	292,119	200,038	8,366,483	—	8,366,483
営業費用	8,199,808	291,347	160,280	8,651,436	—	8,651,436
営業利益又は営 業損失(△)	△325,483	772	39,758	△284,952	—	△284,952
II 資産	8,167,916	183,516	67,684	8,419,117	—	8,419,117

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………イギリス

3. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は31,419千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	541,786	204,831	472,250	6,225	1,225,093
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,095,161
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.0	2.3	5.2	0.1	13.5

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	539,268	156,548	337,178	9,689	1,042,683
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,366,483
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.4	1.9	4.0	0.1	12.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、韓国、タイ他

(2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他

(3) 北米……………米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西本博行	-	-	オリエンタルチエン工業(株)代表取締役会長(当社代表取締役会長)	被所有 直接 0.1	-	-	建物の賃借 建物の賃借に伴う保証金の支払 (オリエンタルチエン工業(株)から)	48,572 50,000	その他 (前払費用) 差入保証金	4,250 50,000
役員	西本博行	-	-	三和自転車工業(株)代表取締役社長(当社代表取締役会長)	被所有 直接 0.1	-	-	-	-	その他 (破産・更生債権等)	37,510
役員	元木祐司	-	-	元木・上野法律会計事務所(弁護士)	-	兼任1名	当社顧問弁護士	弁護・手数料	4,200	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、前払費用期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

家賃その他の取引条件は、一般の市場取引条件によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	卸売業	所有 直接46.2%	兼任2名	当社製品の販売 当社仕入商品の仕入先	当社製品の販売 仕入商品の購入	38,127 696,996	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	10,567 127,734

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当社購入の仕入商品の価格は市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西本博行	—	—	オリエンタルチエン工業(株)代表取締役会長（当社代表取締役会長）	被所有 直接 0.1	—	—	建物の賃借 （オリエンタルチエン工業(株)から）	48,572	その他 （前払費用） 差入保証金	4,250 50,000
役員	元木祐司	—	—	元木・上野法律会計事務所（弁護士）	—	兼任1名	当社顧問弁護士	弁護・手数料	1,200	—	—

（注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、前払費用期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

家賃その他の取引条件は、一般の市場取引条件によっております。

（2）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	卸売業	所有 直接46.2%	兼任 2名	当社製品の販売 当社仕入商品の仕入先	当社製品の販売 仕入商品の購入	44,114 590,683	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	6,488 103,467

（注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当社購入の仕入商品の価格は市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	69円63銭	1株当たり純資産額	49円49銭
1株当たり当期純損失	2円51銭	1株当たり当期純損失	9円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△112,248	△444,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△112,248	△444,613
普通株式の期中平均株式数(株)	44,638,439	44,625,244

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p>	<p>当社は平成21年3月27日開催の第96期定時株主総会において、下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 多額の累積損失を解消し、また、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、資本金及び資本準備金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。 なお、発行済株式総数の変更はいたしません。 2. 減少する資本金の額 資本金5,381,449,603円のうち3,381,449,603円を減少させ、減少後の資本金を2,000,000,000円といたします。 3. 減少する資本準備金の額 資本準備金500,000,000円の全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。 4. 剰余金の処分 資本金及び資本準備金減少により増加するその他資本剰余金3,881,449,603円のうち3,512,754,579円を欠損の填補に充て、填補後のその他資本剰余金を368,695,024円といたします。 5. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力を生ずる日 平成21年5月1日(予定)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
セーラー万年筆(株)	第1回無担保社債	平成 16.7.26	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	年0.99%	無担保	平成 21.7.24
同上	第2回無担保社債	平成 16.7.26	200,000	200,000 (200,000)	年1.41%	無担保	平成 21.7.24
同上	第3回無担保社債	平成 17.3.8	350,000	350,000	年0.995%	無担保	平成 22.3.3
同上	第4回無担保社債	平成 17.3.8	25,000 (10,000)	15,000 (10,000)	年0.995%	無担保	平成 22.3.3
合計	—	—	695,000 (70,000)	625,000 (270,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄()内の数字は内数で1年以内に返済すべき額を示し、連結貸借対照表において流動負債に計上しております。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
270,000	355,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,883,808	2,132,000	2.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	133,200	2.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,000	358,500	2.23	平成22年、23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,283,808	2,623,700	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	333,200	25,300	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,262,101		639,849	
2 受取手形	※2,5		882,821		549,181	
3 売掛金	※2		1,783,981		1,689,399	
4 商品			308,391		283,939	
5 製品			551,857		563,246	
6 原材料			679,507		604,396	
7 仕掛品			273,256		245,069	
8 貯蔵品			96,418		112,691	
9 前払費用			50,401		54,941	
10 短期貸付金			3,153		6,095	
11 未収入金	※2		7,146		15,601	
12 その他			30,850		35,134	
貸倒引当金			△7,835		△18,089	
流動資産合計			5,922,053	56.4	4,781,457	57.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,589,506		1,318,584		
減価償却累計額		1,073,045	516,460	985,603	332,980	
(2) 構築物	※1	36,608		40,419		
減価償却累計額		31,078	5,530	32,455	7,964	
(3) 機械及び装置	※1	2,309,528		2,234,201		
減価償却累計額		2,052,015	257,513	2,007,147	227,053	
(4) 車両運搬具		25,805		25,805		
減価償却累計額		24,515	1,290	24,773	1,032	
(5) 工具器具及び備品	※1	1,780,311		1,618,437		
減価償却累計額		1,627,915	152,396	1,504,658	113,778	
(6) 土地	※1,4		1,452,363		1,452,363	
(7) 建設仮勘定			34,606		58,961	
有形固定資産合計			2,420,160	23.0	2,194,134	26.4
2 無形固定資産						
(1) 特許権			7,476		4,957	
(2) 商標権			2,188		1,238	
(3) 意匠権			40		20	
(4) ソフトウェア			11,358		11,428	
無形固定資産合計			21,064	0.2	17,644	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,651,957		811,904	
(2) 関係会社株式		62,056		64,223	
(3) 出資金		1,202		1,202	
(4) 破産・更生債権等	※2	312,867		297,156	
(5) 長期前払費用		1,070		491	
(6) 差入保証金		99,482		99,812	
(7) 保険積立金		259,871		276,114	
(8) その他	※2	160,033		157,321	
貸倒引当金		△402,707		△372,525	
投資その他の資産合計		2,145,834	20.4	1,335,702	16.0
固定資産合計		4,587,060	43.6	3,547,480	42.6
資産合計		10,509,113	100.0	8,328,938	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2,5	1,080,316		998,828	
2 買掛金	※2	407,006		355,387	
3 短期借入金	※1	2,883,808		2,132,000	
4 一年以内返済長期借入金	※1	300,000		133,200	
5 一年以内償還社債		70,000		270,000	
6 未払金		79,145		81,619	
7 未払法人税等		29,632		27,169	
8 未払費用		25,520		22,260	
9 預り金		14,102		9,633	
10 賞与引当金		13,340		12,605	
11 その他		45,948		60,650	
流動負債合計		4,948,822	47.1	4,103,354	49.3
II 固定負債					
1 社債		625,000		355,000	
2 長期借入金	※1	100,000		358,500	
3 退職給付引当金		1,065,202		894,950	
4 繰延税金負債		299,524		42,489	
5 再評価に係る繰延税金負債	※4	447,293		447,293	
固定負債合計		2,537,020	24.1	2,098,233	25.2
負債合計		7,485,842	71.2	6,201,588	74.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			5,381,449	51.2	5,381,449	64.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		500,000			500,000	
資本剰余金合計			500,000	4.8	500,000	6.0
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△3,067,442			△3,512,754	
利益剰余金合計			△3,067,442	△29.2	△3,512,754	△42.2
4 自己株式			△17,382	△0.2	△18,608	△0.2
株主資本合計			2,796,624	26.6	2,350,086	28.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			535,660	5.1	86,277	1.0
2 土地再評価差額金	※4		△309,014	△2.9	△309,014	△3.7
評価・換算差額等合計			226,646	2.2	△222,736	△2.7
純資産合計			3,023,270	28.8	2,127,349	25.5
負債純資産合計			10,509,113	100.0	8,328,938	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,861,433	100.0		8,302,918	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首棚卸高		295,813			308,391		
2. 製品期首棚卸高		732,188			551,857		
3. 当期商品仕入高		1,843,602			1,684,590		
4. 当期製品製造原価	※6	4,437,324			4,406,650		
合計		7,308,929			6,951,490		
他勘定振替高	※5	17,864			91,312		
5. 商品期末棚卸高		308,391			283,939		
6. 製品期末棚卸高		551,857	6,430,816	72.6	563,246	6,012,992	72.4
売上総利益			2,430,617	27.4		2,289,925	27.6
III 販売費及び一般管理費	※1,6		2,470,798	27.9		2,541,448	30.6
営業利益又は営業損失(△)			△40,181	△0.5		△251,522	△3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,814			2,007		
2. 有価証券利息		8,046			1,536		
3. 受取配当金		17,037			20,007		
4. 為替差益		12,134			—		
5. 投資事業組合収益		—			2,915		
6. 保険金収入		—			8,253		
7. その他		25,801	64,834	0.7	10,846	45,566	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		98,053			81,497		
2. 社債利息		7,360			7,287		
3. 為替差損		—			60,885		
4. 投資事業組合費用		5,944			—		
5. ファイナンス手数料		20,612			—		
6. その他		11,258	143,229	1.6	13,242	162,913	2.0
経常利益又は経常損失(△)			△118,576	△1.3		△368,869	△4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		37,246		53,449	
2. 固定資産売却益	※2	7,931		—	
3. 償却債権取立益		—		15,507	
4. 長期未払金戻入益		35,523		—	
5. 退職給付制度変更益		—	80,702	0.9	232,962
					301,920
3.6					
VII 特別損失					
1. 固定資産売却・除却損	※3	13,587		17,164	
2. 棚卸資産整理損		53,868		129,589	
3. 投資有価証券評価損		—		10,971	
4. 貸倒引当金繰入額		23,619		19,047	
5. 減損損失	※4	—		153,294	
6. 貸倒損失		—		19,548	
7. その他		—	91,075	1.0	7,040
					356,655
4.3					
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△128,949	△1.5	△423,604
法人税、住民税及び 事業税		21,742		21,707	
法人税等調整額		—	21,742	0.2	—
21,707					21,707
0.3					
当期純利益又は当期 純損失(△)			△150,691	△1.7	△445,312
△445,312					△445,312
△5.4					

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,005,818	66.6	2,900,318	66.1
II 労務費	※2	808,447	17.9	757,518	17.3
III 経費	※3	701,367	15.5	726,397	16.6
当期総製造費用		4,515,633	100.0	4,384,234	100.0
期首仕掛品棚卸高		206,393		273,256	
合計		4,722,026		4,657,490	
他勘定振替高	※4	11,445		5,770	
期末仕掛品棚卸高		273,256		245,069	
当期製品製造原価		4,437,324		4,406,650	

(注) ※1. 材料費に含まれている外注加工費は前事業年度388,398千円、当事業年度427,075千円です。

※2. 労務費には次のものが含まれています。

賞与引当金繰入額 前事業年度 5,977千円、当事業年度 5,580千円

退職給付費用 前事業年度 57,864千円、当事業年度 74,192千円

※3. 経費のうち主なものは減価償却費で前事業年度127,276千円、当事業年度188,582千円です。

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
自社製固定資産 (千円)	4,994	2,946
棚卸資産整理損 (千円)	6,450	2,824
計 (千円)	11,445	5,770

5. 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,862,901	△2,862,901	△15,751	3,002,796
事業年度中の変動額							
当期純損失				△150,691	△150,691		△150,691
自己株式の取得						△1,631	△1,631
土地再評価差額金の取崩				△53,849	△53,849		△53,849
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(千円)				△204,540	△204,540	△1,631	△206,171
平成19年12月31日 残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△3,067,442	△3,067,442	△17,382	2,796,624

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	723,399	△373,482	349,917	3,352,714
事業年度中の変動額				
当期純損失				△150,691
自己株式の取得				△1,631
土地再評価差額金の取崩				△53,849
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△187,739	64,467	△123,271	△123,271
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,739	64,467	△123,271	△329,443
平成19年12月31日 残高(千円)	535,660	△309,014	226,646	3,023,270

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△3,067,442	△3,067,442	△17,382	2,796,624
事業年度中の変動額							
当期純損失				△445,312	△445,312		△445,312
自己株式の取得						△1,225	△1,225
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(千円)				△445,312	△445,312	△1,225	△446,537
平成20年12月31日 残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△3,512,754	△3,512,754	△18,608	2,350,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	535,660	△309,014	226,646	3,023,270
事業年度中の変動額				
当期純損失				△445,312
自己株式の取得				△1,225
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△449,382		△449,382	△449,382
事業年度中の変動額合計(千円)	△449,382		△449,382	△895,920
平成20年12月31日 残高(千円)	86,277	△309,014	△222,736	2,127,349

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。なお、当該組合への出資については、期末日現在全て終了しております。</p>								
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	機械及び装置	11年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ31,419千円増加しております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	11年
建物	10～50年									
機械及び装置	11年									
建物	10～50年									
機械及び装置	11年									

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(2) 無形固定資産 同左 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(追加情報) 当社は平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。この変更に伴う影響額は特別利益として232,962千円計上しております。 同左
7. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他の財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>————</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 役員退職慰労金につきましては、業績推移に鑑み、監査役全員の同意を受け、取締役会決議により役員全員に係る既経過対応額全額を減額するとともに、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当社は、当中間会計期間において役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、当該制度を廃止したため、当事業年度末は役員退職慰労引当金を計上しておりません。 これによる当中間会計期間への影響額は、当中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりです。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">306,565千円 (184,706)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,894 (4,894)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">225,606 (225,606)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,521 (126,521)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,356,581 (1,110,205)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366,839 (1,651,935)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（一年以内返済 分含む）</td> <td style="text-align: right;">400,000千円 (160,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,383,808 (1,150,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,783,808 (1,310,000)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,179千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">183,649</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> <tr> <td>破産・更生債権等</td> <td style="text-align: right;">21,891</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (貸倒引当金)</td> <td style="text-align: right;">86,006 △102,192)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">59,888</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,845</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 取引先等の金融機関からの借入に対する保証 大分セーラー商事(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000千円 19,000</td> </tr> </table>	建物	306,565千円 (184,706)	構築物	4,894 (4,894)	機械及び装置	225,606 (225,606)	工具器具及び備品	126,521 (126,521)	土地	1,356,581 (1,110,205)	投資有価証券	1,346,668	計	3,366,839 (1,651,935)	上記に対する債務		長期借入金（一年以内返済 分含む）	400,000千円 (160,000)	短期借入金	2,383,808 (1,150,000)	計	2,783,808 (1,310,000)	上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。		受取手形	5,179千円	売掛金	183,649	未収入金	2,712	破産・更生債権等	21,891	投資その他の資産その他 (貸倒引当金)	86,006 △102,192)	支払手形	59,888	買掛金	67,845	計	19,000千円 19,000	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">302,107千円 (170,255)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,451 (7,451)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">202,431 (202,431)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95,111 (95,111)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,363 (1,110,205)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">494,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554,093 (1,585,455)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（一年以内返済 分含む）</td> <td style="text-align: right;">400,000千円 (400,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,732,000 (1,037,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132,000 (1,437,000)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">246,866千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> <tr> <td>破産・更生債権等</td> <td style="text-align: right;">21,891</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (貸倒引当金)</td> <td style="text-align: right;">83,294 △102,142)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">44,035</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,432</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 —————</p>	建物	302,107千円 (170,255)	構築物	7,451 (7,451)	機械及び装置	202,431 (202,431)	工具器具及び備品	95,111 (95,111)	土地	1,452,363 (1,110,205)	投資有価証券	494,627	計	2,554,093 (1,585,455)	上記に対する債務		長期借入金（一年以内返済 分含む）	400,000千円 (400,000)	短期借入金	1,732,000 (1,037,000)	計	2,132,000 (1,437,000)	上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。		売掛金	246,866千円	未収入金	2,712	破産・更生債権等	21,891	投資その他の資産その他 (貸倒引当金)	83,294 △102,142)	支払手形	44,035	買掛金	59,432
建物	306,565千円 (184,706)																																																																												
構築物	4,894 (4,894)																																																																												
機械及び装置	225,606 (225,606)																																																																												
工具器具及び備品	126,521 (126,521)																																																																												
土地	1,356,581 (1,110,205)																																																																												
投資有価証券	1,346,668																																																																												
計	3,366,839 (1,651,935)																																																																												
上記に対する債務																																																																													
長期借入金（一年以内返済 分含む）	400,000千円 (160,000)																																																																												
短期借入金	2,383,808 (1,150,000)																																																																												
計	2,783,808 (1,310,000)																																																																												
上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。																																																																													
受取手形	5,179千円																																																																												
売掛金	183,649																																																																												
未収入金	2,712																																																																												
破産・更生債権等	21,891																																																																												
投資その他の資産その他 (貸倒引当金)	86,006 △102,192)																																																																												
支払手形	59,888																																																																												
買掛金	67,845																																																																												
計	19,000千円 19,000																																																																												
建物	302,107千円 (170,255)																																																																												
構築物	7,451 (7,451)																																																																												
機械及び装置	202,431 (202,431)																																																																												
工具器具及び備品	95,111 (95,111)																																																																												
土地	1,452,363 (1,110,205)																																																																												
投資有価証券	494,627																																																																												
計	2,554,093 (1,585,455)																																																																												
上記に対する債務																																																																													
長期借入金（一年以内返済 分含む）	400,000千円 (400,000)																																																																												
短期借入金	1,732,000 (1,037,000)																																																																												
計	2,132,000 (1,437,000)																																																																												
上記の（ ）うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。																																																																													
売掛金	246,866千円																																																																												
未収入金	2,712																																																																												
破産・更生債権等	21,891																																																																												
投資その他の資産その他 (貸倒引当金)	83,294 △102,142)																																																																												
支払手形	44,035																																																																												
買掛金	59,432																																																																												

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)								
<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> ・・・・平成13年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <ul style="list-style-type: none"> ・・・・・・△388,994千円 <p>※5. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table data-bbox="239 851 766 928"> <tr> <td>受取手形</td> <td>48,589千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>290,657千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務（極度額5億円）の存否をめぐる金融機関との調停は、平成19年1月15日成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p> <p>7. _____</p>	受取手形	48,589千円	支払手形	290,657千円	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> ・・・・平成13年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <ul style="list-style-type: none"> ・・・・・・△398,453千円 <p>※5. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table data-bbox="877 851 1404 928"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>329,825千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. 受取手形割引高 151,174千円</p>	受取手形	45,022千円	支払手形	329,825千円
受取手形	48,589千円								
支払手形	290,657千円								
受取手形	45,022千円								
支払手形	329,825千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。なお、この内販売費に関する費用の割合は約82%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">128,132千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">428,666</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">221,447</td></tr> <tr><td>従業員給料・手当</td><td style="text-align: right;">649,906</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">50,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,362</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,904</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,862</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">167,533</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,931千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,052千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,912</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,587</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自社固定資産計上</td><td style="text-align: right;">9,500千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産整理損</td><td style="text-align: right;">8,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,863</td></tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">84,551千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	128,132千円	運賃荷造費	428,666	手数料	221,447	従業員給料・手当	649,906	従業員賞与	50,494	賞与引当金繰入額	7,362	退職給付費用	62,904	減価償却費	21,862	旅費交通費	167,533	土地	7,931千円	建物	1,052千円	構築物	104	機械及び装置	10,912	車両運搬具	47	工具器具及び備品	1,470	計	13,587	自社固定資産計上	9,500千円	棚卸資産整理損	8,335	その他	28	計	17,863		84,551千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。なお、この内販売費に関する費用の割合は約88%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">161,964千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">454,545</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">183,903</td></tr> <tr><td>従業員給料・手当</td><td style="text-align: right;">700,601</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">37,239</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,024</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,890</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,769</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">162,497</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,288千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,955</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,816</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,164</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都青梅市</td> <td>—</td> <td>建物等</td> <td>153,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部単位にグルーピングを行っております。これらの資産グループのうちロボット機器事業部は受注減少の環境のなかで、効率的な生産をする為、従来使用していた青梅第2工場、同第3工場の生産設備を青梅第1工場に集約しました。</p> <p>この使用方法変更に伴い、第2、第3工場の資産について、減損損失153,294千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物150,609千円、機械装置2,654千円及び工具器具備品30千円であります。</p> <p>なお、この第2、第3工場は将来の用途が定まれないことから回収可能価額は見込んでおりません。</p> <p>※5. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自社固定資産計上</td><td style="text-align: right;">12,801千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産整理損</td><td style="text-align: right;">58,714</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,797</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,312</td></tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">90,729千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	161,964千円	運賃荷造費	454,545	手数料	183,903	従業員給料・手当	700,601	従業員賞与	37,239	賞与引当金繰入額	7,024	退職給付費用	72,890	減価償却費	24,769	旅費交通費	162,497	建物	2,288千円	構築物	104	機械及び装置	4,955	工具器具及び備品	9,816	計	17,164	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都青梅市	—	建物等	153,294	自社固定資産計上	12,801千円	棚卸資産整理損	58,714	その他	19,797	計	91,312		90,729千円
広告宣伝費	128,132千円																																																																																								
運賃荷造費	428,666																																																																																								
手数料	221,447																																																																																								
従業員給料・手当	649,906																																																																																								
従業員賞与	50,494																																																																																								
賞与引当金繰入額	7,362																																																																																								
退職給付費用	62,904																																																																																								
減価償却費	21,862																																																																																								
旅費交通費	167,533																																																																																								
土地	7,931千円																																																																																								
建物	1,052千円																																																																																								
構築物	104																																																																																								
機械及び装置	10,912																																																																																								
車両運搬具	47																																																																																								
工具器具及び備品	1,470																																																																																								
計	13,587																																																																																								
自社固定資産計上	9,500千円																																																																																								
棚卸資産整理損	8,335																																																																																								
その他	28																																																																																								
計	17,863																																																																																								
	84,551千円																																																																																								
広告宣伝費	161,964千円																																																																																								
運賃荷造費	454,545																																																																																								
手数料	183,903																																																																																								
従業員給料・手当	700,601																																																																																								
従業員賞与	37,239																																																																																								
賞与引当金繰入額	7,024																																																																																								
退職給付費用	72,890																																																																																								
減価償却費	24,769																																																																																								
旅費交通費	162,497																																																																																								
建物	2,288千円																																																																																								
構築物	104																																																																																								
機械及び装置	4,955																																																																																								
工具器具及び備品	9,816																																																																																								
計	17,164																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
東京都青梅市	—	建物等	153,294																																																																																						
自社固定資産計上	12,801千円																																																																																								
棚卸資産整理損	58,714																																																																																								
その他	19,797																																																																																								
計	91,312																																																																																								
	90,729千円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	65,993	11,916	—	77,909
合計	65,993	11,916	—	77,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,916株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	77,909	16,034	—	93,943
合計	77,909	16,034	—	93,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,034株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	26,813	2,584	24,229	機械及び装置	25,683	5,969	19,714
工具器具及び備品	70,086	34,940	35,145	工具器具及び備品	62,143	40,291	21,851
その他	76,596	51,956	24,640	その他	77,007	62,413	14,594
合計	173,497	89,481	84,015	合計	164,835	108,674	56,160
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,281千円	1年内			26,751千円
1年超			54,763	1年超			32,319
合計			87,044	合計			59,070
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			33,335千円	支払リース料			34,563千円
減価償却費相当額			31,364千円	減価償却費相当額			32,591千円
支払利息相当額			1,681千円	支払利息相当額			1,783千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年12月31日現在）及び当事業年度（平成20年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金 △299,524</p> <p>繰延税金負債合計 △299,524</p> <p>繰延税金負債の純額 △299,524</p> <p>評価性引当額 △1,841,691千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金 △42,498</p> <p>繰延税金負債合計 △42,498</p> <p>繰延税金負債の純額 △42,498</p> <p>評価性引当額 △2,606,613千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 67円74銭</p> <p>1株当たり当期純損失 3円38銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 47円68銭</p> <p>1株当たり当期純損失 9円98銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△150,691	△445,312
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△150,691	△445,312
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,638,439	44,625,244

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。</p>	<p>当社は平成21年3月27日開催の第96期定時株主総会において、下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none">1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 多額の累積損失を解消し、また、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、資本金及び資本準備金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。 なお、発行済株式総数の変更はいたしません。2. 減少する資本金の額 資本金5,381,449,603円のうち3,381,449,603円を減少させ、減少後の資本金を2,000,000,000円といたします。3. 減少する資本準備金の額 資本準備金500,000,000円の全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。4. 剰余金の処分 資本金及び資本準備金減少により増加するその他資本剰余金3,881,449,603円のうち3,512,754,579円を欠損の填補に充て、填補後のその他資本剰余金を368,695,024円といたします。5. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力を生ずる日 平成21年5月1日 (予定)

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ウシオ電機(株)	170,500	200,678
		(株)広島銀行	501,000	194,388
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	224,900	123,470
		(株)りそなホールディングス	632	84,751
		オリエンタルチエン工業(株)	1,124,000	65,192
		(株)ナガホリ	241,000	34,945
		三井住友海上グループホールディングス(株)	10,800	30,078
		(株)福井銀行	31,000	10,323
		JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	198,000	7,128
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,000	5,590
	その他 (13銘柄)	104,160	20,813	
	小計	2,618,992	777,357	
計			2,618,992	777,357

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受託証券)		
		証券投資信託受益証券 (3銘柄)	61,831,927	34,546
		小計	61,831,927	34,546
計			61,831,927	34,546

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,589,506	7,152	278,074 (150,609)	1,318,584	985,603	37,734	332,980
構築物	36,608	4,234	423	40,419	32,455	1,695	7,964
機械及び装置	2,309,528	32,089	107,416 (2,654)	2,234,201	2,007,147	54,788	227,053
車両運搬具	25,805	—	—	25,805	24,773	258	1,032
工具器具及び備品	1,780,311	81,471	243,345 (30)	1,618,437	1,504,658	10,242	113,778
土地	1,452,363	—	—	1,452,363	—	—	1,452,363
建設仮勘定	34,606	149,071	124,716	58,961	—	—	58,961
有形固定資産計	7,228,731	274,018	753,975 (153,294)	6,748,773	4,554,639	204,718	2,194,134
無形固定資産							
特許権	—	—	—	20,484	15,527	2,519	4,957
商標権	—	—	—	11,191	9,952	950	1,238
意匠権	—	—	—	141	121	20	20
ソフトウェア	—	—	—	28,353	16,924	5,142	11,428
無形固定資産計	—	—	—	60,171	42,526	8,632	17,644
長期前払費用	2,976	—	—	2,976	2,484	578	491
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 天応工場 S P先口組立機等 32,089千円

工具器具及び備品 天応工場 フェアラインB P, S P金型等 81,471千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 天応工場 B-1 G E L蓋組立圧入機等 5,106千円

工具器具及び備品 天応工場 ウロキャッチ金型等 9,816千円

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	410,542	24,964	38,974	5,917	390,614
賞与引当金	13,340	12,605	13,340	—	12,605

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,669千円及び債権の回収による取崩248千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,925
預金	
当座預金	263,514
普通預金	292,021
定期預金	37,000
別段預金	7,810
外貨預金	25,578
預金計	625,924
合計	639,849

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (千円)	期日別内訳	金額 (千円)
(株)大創産業	97,321	1ヶ月以内	197,612
エコー流通グループ(株)	25,918	2ヶ月以内	111,566
凸版印刷(株)	23,911	3ヶ月以内	121,225
富士通化成(株)	15,758	4ヶ月以内	108,469
(株)大東京文具チェーン	13,247	5ヶ月以内	7,658
その他	373,023	5ヶ月超	2,649
合計	549,181	合計	549,181

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (千円)
SAILOR AUTOMATION, INC	160,391
NIPRO (THAILAND) CO., LTD	101,785
(株)システム米重	99,660
T. M. I. Co., LTD	74,759
(株)良品計画	72,766
その他	1,180,036
合計	1,689,399

(ニ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
1,783,981	8,669,098	8,763,680	1,689,399	83.8	2.4 ヶ月

(ホ) 商品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
他社製筆記具	72,099	マーカー	44,208
特機関係	52,555	その他	63,850
ボールペン	51,226	合計	283,939

(ヘ) 製品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
ボールペン	232,619	マーカー	42,170
万年筆	168,182	その他	54,430
ロボットマシン関係	65,843	合計	563,246

(ト) 原材料

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
ロボットマシン関係	363,684	シャープペン	30,872
万年筆関係	99,733	その他	30,031
ボールペン関係	80,075	合計	604,396

(チ) 仕掛品

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
万年筆関係	107,445	マーカー	10,666
ボールペン関係	53,472	その他	24,161
ロボットマシン関係	49,323	合計	245,069

(リ) 貯蔵品

文具関係 112,691 千円

② 負債の部
 (イ) 支払手形

相手先	金額 (千円)	期日別内訳	金額 (千円)
宮野商工(株)	58,927	1ヶ月以内	284,889
(有)S-NUKM社	57,260	2ヶ月以内	240,063
(株)サンライズ貿易	44,035	3ヶ月以内	279,092
(株)泰誠	35,782	4ヶ月以内	194,783
(有)ハットリ	29,219		
その他	773,606		
合計	998,828	合計	998,828

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)サンライズ貿易	59,432
TMI	13,470
(株)カナデン	10,627
宮野商工(株)	8,919
豊洋エンジニアリング(株)	7,385
その他	255,552
合計	355,387

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)広島銀行	860,000
(株)りそな銀行	477,000
(株)三井住友銀行	360,000
(株)福井銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)みずほ銀行	35,000
合計	2,132,000

(ニ) 社債 (一年以内償還予定分を含む) 625,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ホ) 再評価に係る繰延税金負債 477,293千円

天応工場の土地に係るものであります。

(ヘ) 退職給付引当金

内容	金額 (千円)
① 退職給付債務	△1,126,101 千円
② 年金資産	232,150
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△894,950
④ 退職給付引当金 (③)	△894,950

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注1）	1株券、10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え（注1）	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法（注2）	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- （注）1. 「株式等の取引に係る決裁の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第88号。以下、「決済合理化法」という。）の施行に伴い、平成20年12月6日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。
2. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第96期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月1日より退職給付制度を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日開催の第96期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月1日より退職給付制度を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日開催の第96期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。